

## 緊急事態宣言の対象区域拡大を受けた緊急提言

本日、政府の緊急事態宣言の対象区域が拡大され、九州・山口地域においても福岡県が追加された。また、九州・山口地域には、これに準ずる厳しい状況の県があり、事態は深刻になっている。

このような状況を受け、九州地方知事会としては、引き続き、九州・山口各県が気を引き締め、感染拡大防止及び社会経済活動の維持・継続の両立に一致結束して対応していく。

については、国におかれても下記のとおり対応するよう求める。

### 記

今回の緊急事態宣言の発令に伴い、国は、「宣言対象区域の飲食店と直接間接の取引があるもの、または、宣言対象区域における不要不急の外出移動の自粛により直接的な影響を受けたもの」を対象として、一時金を支給するとしている。

しかしながら、今回の緊急事態宣言区域の拡大による経済的影響は対象地域にとどまらず、対象外の地域においても広く影響が及ぶほか、飲食業のみならず幅広い業種にわたるものである。また、各県もそれぞれの実情に応じ、積極的に感染拡大防止措置をとっている。

多くの事業者は、感染拡大防止を図りながら、必死に事業継続に取り組んでいるところであり、所在地や業種に関わらず支援を受けることができるよう、持続化給付金のような業種を要件としない新たな支援制度の創設や、地方団体に対する財政支援など必要な措置を講じること。

令和3年1月14日

九州地方知事会長

大分県知事 広瀬 勝貞